

# 新西蘭 (ニュージーランド) ウィークリー

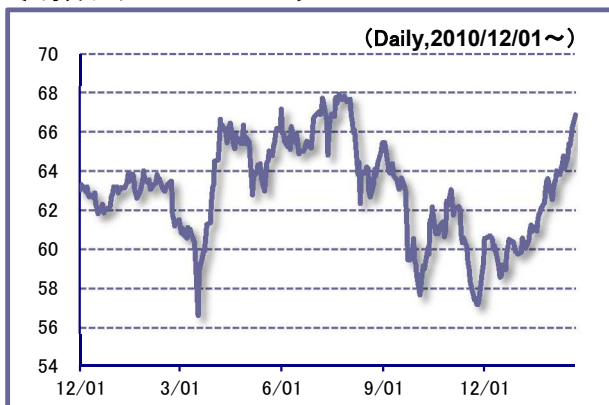
[ 2012/2/13 ~ 2012/2/17 ]



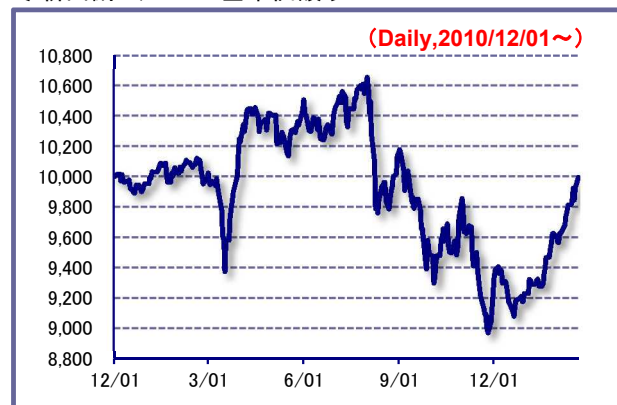
## 1. 先週の市場動向

	先週末		
<株 式>	2012/2/17	先々週末比	昨年末比
NZX 50	3,289.00	- 59.13	+ 14.29
<債 券> (利回り、%)	※Generic New Zealand government bonds		
3 M	2.340 %	0.000 %	0.090 %
10 Y	4.006 %	0.049 %	0.192 %
<為 替>			※-は円高
ニュージーランドドル円(円/NZD)	66.21	+ 2.06	+ 6.42
<ファンド>			
新西蘭ファンド (基準価額・円)	9,927	+ 114	+ 696

[ 為替チャート/NZDJPY ]



[ 新西蘭ファンド/基準価額 ]



## 2. ニュース

※各種ニュースやリリース等をもとに弊社が作成したものです。尚、銘柄等を紹介している場合、当ファンドの組入れを示唆、または約束するものではありません。またこれらを掲載したことにより、特定の銘柄を推奨するものではありません。

**<昨年の高値を意識>** NZドルが引き続き堅調だ。2月20日には1NZドル=67.322円まで上昇し、昨年8月に付けた68.894円まであと1.572円(2.3%)にまで迫った。昨年は夏以降に、欧州危機の余波によりNZドルが急速に売られる場面があり、11月24日には57.034円まで下落した。しかし、昨年12月の貿易収支が予想外の黒字に回復し、また昨年第4四半期の失業率は6.3%と前期より予想以上の低下となり、さらに後述の通り小売売上高も引き続き拡大していることにみられる通り、ニュージーランドの景気は底固い。加えて、主要輸出先の米国の景気回復基調は強まっており、また中国も過去3カ月で2度目の預金準備率の引き下げを行うなど国内景気への配慮を見せていることも、ニュージーランドの輸出の下支えになる。これはNZドルの上昇につながる材料だ。一方、日本でも日銀がインフレ目標を設定したことで、一段の金融緩和が期待されており、足下では円が売られやすい状況にある。このようなニュージーランド経済の明るい兆しと、円相場の反転が重なって、NZドルは対円での上昇基調を強めている。

**<堅調な小売り>** 2月15日に発表された2011年10-12月期のニュージーランドの小売売上高は前期比2.2%増と、エコノミスト予想の1.2%増を大きく上回った。ラグビー・ワールドカップで、サポーターが3億9000万NZドルを使ったおかげで、ガソリンスタンドやスーパーマーケットの売上高が増加し、欧州危機などの悪影響を吸収することができた。自動車や燃料の販売を除くコア小売売上高は前期比2.9%増となり、1995年以降では最高だった。昨年2月22日に起こった大震災の被害を受けたNZ第2の都市クライストチャーチでも、2つの大手デパートが営業を再開したことが売上高の増加につながった。また、ニュージーランドやオーストラリア全土で衣料小売店を展開する、ホーレンスタイン・グラソンHDは、昨年8月-今年1月の上半期の売上が好調で、25%増益となったと発表している。デパートの売上は7.2%増、また電化製品の直販も好調でいずれも過去最高となった。なお、スーパーマーケット等は1.8%増だった。

**<取引所が好決算>** ニュージーランド証券取引所を運営するNZXは2月20日、2011年度の決算を発表し、利益は56%増と過去3年では最も高い増益率だった。2011年12月決算において、収益は前年比11%増の5560万NZドル、また純利益は1450万NZドルとなった。この発表を受けて、20日のNZXは7%高と急騰し、史上最高値を更新した。NZXはニュージーランド市場の動きを示す株価指数NZX50の採用銘柄だが、その中では今年トップクラスの上昇率となっている。その背景には、昨年の総選挙における与党の勝利により、キー首相の進める財政改革が速まり、その目玉として4つのエネルギー企業の政府保有株式の放出が迫っていることがある。これにより、NZ取引所の時価総額の拡大と、取引の活性化が期待されている。

(2月21日記)

※当資料は2枚組です。次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をお読みください。

■ 委託者、その他関係法人

委託者： **ばんせい投信投資顧問株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第384号  
 商品投資顧問業（農経（1）第19号）  
 [加入協会]（社）投資信託協会 （社）日本証券投資顧問業協会 日本商品投資顧問業協会  
 （投資信託の設定、投資信託財産の運用指図等を行います。）

受託者： **住友信託銀行株式会社**〔再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〕  
 （投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。）

販売会社：（受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。）

《販売会社一覧》

（50音順、加入協会に○印）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第148号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○		○

■ 当ファンドの照会先

ばんせい投信投資顧問株式会社  
 電話番号： 03-3523-8118  
 営業時間： 営業日の午前9時～5時  
 HPアドレス： <http://www.bansei-am.co.jp/>

当資料のお取扱におけるご注意

■本資料は情報の提供のみを目的としてばんせい投信投資顧問株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■本資料に基づいてとられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。■本資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更される事があります。■本資料は、弊社が信頼性の高いと判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。

投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくご覧ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、申込手数料、信託財産留保額、信託報酬、その他費用等の費用をご負担いただきます。投資信託に係る費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。